

平成25年度

事務事業評価結果報告書

平成26年3月

葛城市行政改革推進PT

(総務部 総務財政課)

1. 概要

本市では、昨年度の事務事業評価（157事業）に引き続き、本年度は教育委員会を除く149事業の評価を行いました。※4事業終了および4事業を評価対象外とする。

2. 目的

① 職員の意識改革

評価を通じ、目的・成果・コスト意識を持つことにより、政策形成能力の向上や財源を効率的・効果的に活用する意識の徹底を図る。

② 業務の改善・改革

評価を継続的に運用することにより、施策や事務事業の点検と見直しを行い、不断の改善・改革に努めるとともに、総合計画の進捗管理や予算編成面にも活かす。

③ 市民への情報公開（説明責任）

評価結果をわかりやすいかたちで公表し、行政活動の透明性を図るとともに、説明責任を果たし、市政への共通認識を深め、市民との協働関係を目指す。

3. 評価対象事業の選定

各職場において、平成24年度に行ったすべての業務を洗い出し（業務リストアップ・事務事業整理シート作成）、業務を下表の「区分」に分け、「5. 内部管理業務」「6. 法令等に基づく義務的業務」のみで構成されている事務事業以外の事務事業を対象に評価を行いました。事務事業とは、業務を意図（業務の対象となる人をどのようにしたいか）ごとにまとめたものです。

区分表

番号	区分	業務の内容	業務の例
1	ソフト業務 (補助・委託)	市が自主的に実施する事業で、市民や団体などに対して、補助金の支給や事業委託を行うことにより、目的の達成を図る業務	〇〇協会補助、△△事業開催委託
2	ソフト業務 (補助・委託以外)	市が自主的に実施する事業で、市が事業主体となるなど、上記以外の方法で目的の達成を図る業務(3～6の業務を除く)	食育講座開催、健康診査実施、広報誌発行、消費者相談
3	施設の維持管理	建物や道路・水路・公園などの施設を維持管理するための業務	庁舎清掃管理、庁舎機械警備、庁舎修繕、排水路維持管理
4	建設・整備業務	予算上、投資的経費に区分される公共施設の建設・整備のための業務	〇〇館整備、△△博物館改修
5	内部管理業務	直接的な市民サービスを伴わない内部的・定型的な業務で、その業務が所属の主たる目的となっているもの(但し、どの所属にも共通する文書管理・人事管理・予算見積りなどは、課内の内部業務リストアップシートに記入)	〇〇計画策定、秘書事務、〇〇委員会開催、電算保守、給与事務、予算・決算事務、職員共済組合事務
6	法令等に基づく義務的業務	法定受託事務をはじめ、法令などにより市が実施することが義務付けられた業務	市税賦課・徴収、戸籍・住民登録

4. 評価結果

(1) 事務事業数

部局名	課名	全業務数	全事務事業数	評価対象 事務事業数 (業務数)
企画部	人事課	29	13	0(0)
	企画政策課	25	21	6(19)
	情報推進課	14	7	3(3)
総務部	総務財政課	60	30	1(3)
	生活安全課	32	11	9(26)
	税務課	33	11	1(2)
	収納促進課	14	4	0(0)
市民生活部	市民窓口課	38	11	2(2)
	保険課	64	17	6(25)
	人権政策課	16	5	5(13)
	環境課	48	8	8(35)
	新庄クリーンセンター	23	7	7(19)
	當麻クリーンセンター	26	8	3(11)
	新炉建設準備室	5	1	1(5)
保健福祉部	社会福祉課	73	38	12(23)
	子育て福祉課	81	20	5(19)
	長寿福祉課	81	22	7(22)
	いきいきセンター	10	2	2(11)
	健康増進課	65	16	11(44)
都市整備部	都市計画課	25	7	3(13)
	建設課	45	23	11(39)
産業観光部	農林課	50	16	11(30)
	商工観光課	40	13	9(29)
会計課		13	4	0(0)
消防本部	総務課	11	5	2(8)
	警防課	2	1	1(2)
	消防指令課	7	3	3(7)
	予防課	11	3	1(4)
	消防署	33	14	5(5)
上下水道部	水道課	32	13	7(22)
	下水道課	23	6	6(20)
議会事務局		16	5	1(8)
合 計		1,045	365	149(469)

(2) 業務区分

各部署の評価対象事務事業を構成する業務の区分です。各区分の内容については、P.1の区分表を参照。ソフト業務は、「補助・委託」及び、「補助・委託以外」を1つにまとめています。

部局名	事務		ソフト業務	施設の 維持管理	建設・ 整備業務	内部管理 業務	法令等に基づ く義務的業務
	事業数	業務数					
企画部	9	22	20	0	0	2	0
総務部	11	31	20	8	2	0	1
市民生活部	32	110	48	24	9	17	12
保健福祉部	37	119	77	16	2	2	22
都市整備部	14	52	5	23	22	2	0
産業観光部	20	59	41	12	0	5	1
消防本部	12	26	11	8	2	5	0
上下水道部	13	42	24	7	8	3	0
議会事務局	1	8	3	0	0	3	2
合計	149	469	249	98	45	39	38

(3) 事後評価【Check】(事務事業評価)

【妥当性】 事務事業数、割合(%)

①自治体として、この事業を実施する目的は妥当か			②縮小、休止、廃止した場合、市民生活への影響は大きいか		
妥当である	111	74.5%	大きい	82	55.1%
どちらかと言えば妥当である	35	23.5%	どちらかと言えば大きい	48	32.2%
どちらかと言えば妥当ではない	2	1.3%	どちらかと言えば小さい	16	10.7%
妥当ではない	0	0%	小さい	1	0.7%
評価外(-)	1	0.7%	評価外(-)	2	1.3%
合計	149	100%	合計	149	100%
③市民ニーズは高いか			④国や県の事業(サービス)との重複はないか		
高い	69	46.3%	ない	115	77.2%
どちらかと言えば高い	62	41.6%	どちらかと言えばない	19	12.8%
どちらかと言えば低い	13	8.8%	どちらかと言えばある	5	3.3%
低い	2	1.3%	ある	6	4.0%
評価外(-)	3	2.0%	評価外(-)	4	2.7%
合計	149	100%	合計	149	100%
⑤民間委託や市民団体等との協働の余地はないか					
ない	64	43.0%			
どちらかと言えばない	38	25.5%			
どちらかと言えばある	27	18.1%			
ある	14	9.4%			
評価外(-)	6	4.0%			
合計	149	100%			

【有効性】 事務事業数、割合 (%)

①類似事業との統合はできないか			②意図、目標や各指標に対する達成状況は順調か		
できない	97	65.1%	順調である	42	28.2%
どちらかと言えばできない	30	20.1%	どちらかと言えば順調である	81	54.3%
どちらかと言えばできる	11	7.5%	どちらかと言えば順調ではない	15	10.1%
できる	5	3.3%	順調ではない	4	2.7%
評価外(-)	6	4.0%	評価外(-)	7	4.7%
合 計	149	100%	合 計	149	100%

【効率性】 事務事業数、割合 (%)

①サービスを低下させずにコスト・人員削減の余地はないか			②事業の実施手段は最適か		
ない	90	60.4%	最適である	34	22.8%
どちらかと言えない	42	28.1%	どちらかと言えば最適である	95	63.8%
どちらかと言えはある	11	7.5%	どちらかと言えば最適ではない	14	9.4%
ある	3	2.0%	最適ではない	5	3.3%
評価外(-)	3	2.0%	評価外(-)	1	0.7%
合 計	149	100%	合 計	149	100%

③受益者負担の可否や負担割合について見直す余地はないか		
ない	66	44.3%
どちらかと言えない	39	26.2%
どちらかと言えはある	26	17.5%
ある	9	6.0%
評価外(-)	9	6.0%
合 計	149	100%

(4) 民間委託の可能性(業務評価)

部局名	既に 全部委託済	一部委託済みで あるが、更なる 委託化が必要	一部委託済だ が、更なる委託 は困難	現在委託してい ないが、委託化 の余地がある	委託化は 不可能	その他 (民営化等)
企画部	3	0	1	3	14	1
総務部	6	1	3	6	15	0
市民生活部	36	5	5	9	53	2
保健福祉部	26	0	18	18	54	3
都市整備部	18	6	0	4	22	2
産業観光部	2	3	1	11	40	2
消防本部	7	1	1	2	15	0
上下水道部	8	2	0	11	21	0
議会事務局	0	0	1	0	7	0
合 計	106	18	30	64	241	10

(5) 今後の方向性(事務事業評価)

今後の方向性	課長評価		部長評価	
	事務事業数	割合(%)	事務事業数	割合(%)
継続	115	77.2%	112	75.2%
継続(要改善)	27	18.1%	30	20.1%
縮小	0	0%	0	0.0%
統合・連携	6	4.0%	6	4.0%
休止・廃止	0	0%	0	0%
終了・完了	1	0.7%	1	0.7%
合 計	149	100%	149	100%